

▶ 中国の土壤環境政策と当社の取り組み ～2019年1月中国土壤污染防治法施行～

<お困りではありませんか？>

1. 中国の環境規制が強化されている
2. 各地で環境重点監督管理企業の実名公表が相次いでいる
3. 環境規制に関する行政指導・処罰、罰金、操業停止等が増加している
4. 現地法人に任せているが、実態が良く把握できない

中国で「土壤污染防治法」が2019年1月1日施行されました。同法第三条において、土壤污染防治の6原則（① 予防を主とする、② 保護の優先、③ 分類別管理、④ リスク規制、⑤ 汚染者責任、⑥ 住民参加）が示され、大気、水に続き、中国の土壤環境に対する政策が明確になりました。

<概要>

- (1) 政府の土壤污染防治責任を明確にし、汚染防止目標責任制度と審査評価制度を導入する。
- (2) 各状況下での土壤汚染責任者と責任形式を明確にする。
- (3) 全国土壤環境情報プラットフォームと土壤環境情報共有メカニズムを構築し、リスク規制・修復活動効果への監督を強化する。
- (4) 土壤有毒有害物質の規制と重点監督管理事業者規制制度を定める。
- (5) 種類別土壤汚染リスク規制・修復制度を構築する。
- (6) 土壤污染防治基金制度を構築する。
- (7) 土壤污染防治基準体系と土壤汚染状況モニタリング制度を構築する。

中国生態環境部の発表（2018年10月27日付）によると、2018年1～9月に全国で下達された環境行政処罰決定通知書は2万9804通で、その罰金総額は106億元（約1,700億円、16円/元）にも上っています。

日系企業が処罰を受けるケースも増えており、中には罰金額が

数百万円に達したケースもあります。加えて、各地方政府は、環境違法行為を行った企業名やその代表者名をHPで公開しており、日系企業としても現地環境規制への早急な対応が求められます。

昨今中国では、政府管理責任者に対する処罰、汚染原因者への責任追及も厳格化され、環境保護に対する人々の意識も変化しつつあります。このような背景の中で施行された「土壤污染防治法」ですので、土壤環境への真摯な対応が求められます。

当社は、「住化分析技術（上海）有限公司」、合併会社「江西智匯環境技術有限公司」とともにお客様のグローバル展開を支援しています。



<当社の日本での主な外部発表>

第24回 地下水・土壤汚染とその防止対策に関する研究集会

- 開講日：2018年10月30日（火）～11月1日（木）
 開催場所：とうほう・みんなの文化センター（福島県文化センター）
 表題①：S5-06「中国における固体廃棄物堆積由来の汚染土壤修復の実例」、仇啓涵ほか
 表題②：S6-09「中国の土壤環境政策に関する動向とその影響」、羽瀧博臣ほか

JASIS展2018 (Japan Analytical Scientific Instruments Show)

- AI-NET セミナー「分析サービスの海外展開」
 開催 特定非営利活動法人 分析産業人ネット
 開講日：2018年9月6日（木）
 開講場所：幕張メッセ国際会議場 102 会議室
 表題：「中国における土壤環境事業の展開」、羽瀧博臣

▶ VR (Virtual Reality) を用いた危険性体感教育の受託開始

化学物質による火災・爆発事故防止には、作業者の化学物質に対する危険感受性を高めることが重要です。

当社が提供している危険性体感教育は、危険感受性向上に有効な手段として、2013年のサービス開始から多くのお客様にご支持いただいております。

この度、更なる教育効果の向上と幅広いお客様にご活用いただくことを目指して、VR (Virtual Reality) 空間で火災や爆発を疑似体験できる新しい体感教育サービスを開始しました。

受講者は、ヘッドマウントディスプレイ及びコントローラーを装着し、VR空間に構築された実験室や製造現場において、日常業務に近いスケールの化学物質を用いた実験や作業を行い、結果として大きな事故を疑似体験することができます。

事故の恐ろしさを認識いただくことで、化学物質に対する危険感受性の向上が期待でき、危険性データの確認、手順の遵守、異常時への適切な対応等、事故を起こしにくい人材の育成に役立ちます。また、火気および化学物質を使用しない為、ドラフトチャンバー等の特殊な設備を必要とせず、一般的な会議室で実施できることも大きな特徴の一つです。

本サービスを是非ご活用いただき、研究開発から製造および流通に至るまで、化学物質を取扱うあらゆる部門における事故防止にお役立てください。



コンテンツイメージ



操作イメージ

詳細はWEBサイトで紹介しています

SCAS 火災・爆発危険性体感研修

検索

